

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,769,487	流動負債	277,962
現金及び預金	517,459	支払手形	10,386
受取手形	8,845	電子記録債務	121,670
電子記録債権	7,410	買掛金	38,331
売掛金	442,583	未払金	12,126
仕掛品	77,702	未払費用	19,056
原材料	4,401	未払法人税等	4,512
前払費用	1,424	預り金	6,735
短期貸付金	700,000	賞与引当金	3,517
その他	10,060	製品保証引当金	50,921
貸倒引当金	△400	受注損失引当金	10,343
固定資産	1,440,569	その他	361
有形固定資産	1,435,139		
建築物	705,086	負債合計	277,962
構築物	0	(純資産の部)	
機械及び装置	0	株主資本	2,932,094
車両運搬具	0	資本金	484,420
工具、器具及び備品	0	資本剰余金	497,920
土地	730,052	資本準備金	497,920
投資その他の資産	5,429	利益剰余金	1,949,875
ゴルフ会員権	2,200	利益準備金	12,000
その他	3,229	その他利益剰余金	1,937,875
		別途積立金	2,260,000
		繰越利益剰余金	△322,124
		自己株式	△121
		純資産合計	2,932,094
資産合計	3,210,056	負債・純資産合計	3,210,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		932,417
売 上 原 価		1,051,084
売 上 総 損 失		118,667
販売費及び一般管理費		229,315
営 業 損 失		347,982
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,654	
保 険 返 戻 金	4,179	
法 人 事 業 税 等 還 付 金	2,105	
受 取 地 代 家 賃	1,012	
そ の 他	1,848	14,799
営 業 外 費 用		
公 開 買 付 関 連 費 用	17,101	17,101
経 常 損 失		350,284
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	33,240	
固 定 資 産 売 却 益	32	33,272
特 別 損 失		
減 損 損 失	8,546	
特 別 退 職 金	2,210	
固 定 資 産 除 却 損	7	10,764
税 引 前 当 期 純 損 失		327,776
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	2,290
当 期 純 損 失		330,066

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が

見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

【3】個別計算書類に関する注記事項

1. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,746千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 700,000千円

2. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 5,592千円

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度の簿価切下額を相殺した金額93,788千円が売上原価に含まれております。

(3) 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産	埼玉県入間市	土地、建物他

当社は、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する単一の事業を行っており、事業用資産については、一つの単位としてグルーピングしております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,546千円）として特別損失に計上しており、その主な内訳は、工具、器具及び備品（6,308千円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末日
普通株式(株)	5,167,300	—	—	5,167,300

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末日
普通株式(株)	78	102	—	180

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得 102株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第26回定時株主総会	普通株式	25,836	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年8月19日 臨時株主総会	普通株式	2,300,000	445	—	平成28年10月31日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用および資金調達ともに、大崎電気工業株式会社のグループファイナンスで行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、親会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから信用リスクは僅少であると判断しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、

財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、事業管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	517,459	517,459	—
(2) 受取手形	8,845	8,845	—
(3) 電子記録債権	7,410	7,410	—
(4) 売掛金	442,583	442,583	—
(5) 短期貸付金	700,000	700,000	—
資産計	1,676,298	1,676,298	—
(6) 支払手形	10,386	10,386	—
(7) 電子記録債務	121,670	121,670	—
(8) 買掛金	38,331	38,331	—
負債計	170,388	170,388	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金並びに(5)短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 負債

(6) 支払手形、(7)電子記録債務並びに(8)買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	612,266千円
減損損失	63,748千円
仕掛品	74,392千円
製品保証引当金	15,627千円
受注損失引当金	3,174千円

未払費用	2,990千円
ゴルフ会員権	1,361千円
賞与引当金	1,079千円
未払事業税	684千円
その他	769千円
繰延税金資産小計	776,096千円
評価性引当額	△776,096千円
繰延税金資産合計	— 千円
(2) 繰延税金負債	— 千円
(3) 繰延税金資産の純額	— 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大崎電気工業 株式会社	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,700,000	短期貸付金	700,000
				(注)			
				資金の回収	2,000,000		
				利息の受取	5,592	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 567円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 63円88銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。